

四半期報告書

(第11期第1四半期)

ルネサスエレクトロニクス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 ルネサスエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 Renesas Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤尾 泰

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

【電話番号】 044(435)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 遠藤 泰三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03(5201)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 遠藤 泰三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	207,234	186,612	883,112
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△20,269	△17,609	△61,228
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△33,218	△20,757	△62,600
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△35,238	△26,234	△64,516
純資産額 (百万円)	255,798	200,261	226,500
総資産額 (百万円)	937,442	785,689	858,204
1株当たり四半期(当期) 純利益(△損失)金額 (円)	△79.64	△49.76	△150.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.5	24.4	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29,175	△18,086	△9,696
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,803	△10,655	△55,089
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△115,062	△13,706	△138,352
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	176,981	87,013	131,946

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国の住宅市場における持ち直しの兆候や、主に東南アジア圏の新興国における国内需要の堅調な推移など、緩やかながら改善の動きも見られた一方、欧州経済では、ユーロ圏の失業率が過去最悪を更新、個人消費の低迷が長期化し、自動車販売台数も前年度比マイナスで推移するなど、欧州債務問題に端を発した景気の悪化が明確となったほか、中国経済についても前年度後半からの減速状態がやや長引く状況で、全体として、なお停滞感の強い状態が継続しました。一方、日本経済においては、東日本大震災からの復興需要や、エコカー補助金などの政策効果などにより、国内需要は緩やかな回復基調となったものの、世界経済全体の停滞感が続く中、特に欧州や中国向けの輸出の減少が継続するなど、その回復は力強さに欠けるものでした。

こうした経済環境の下、当社グループの主力事業領域である半導体市場においては、自動車向け半導体で日系自動車メーカーを中心に堅調な需要が続いたほか、携帯機器向けやパソコン関連向けの一部で需要増がみられたものの、世界経済全体の停滞感などにより電子機器・産業機器メーカーによる生産・部品調達は引き続き慎重姿勢となっており、半導体需要は全般的に非常に緩やかな回復にとどまりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増(減)	
売上高	2,072	1,866	△206	△10.0%
(半導体売上高)	1,840	1,682	△158	△8.6%
(その他売上高)	232	184	△48	△20.7%
営業損益	△191	△176	15	—
経常損益	△203	△176	27	—
四半期純損益	△332	△208	125	—
米ドル為替レート(円)	82	81	—	—
ユーロ為替レート(円)	117	106	—	—

(売上高)

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ10.0%減少し1,866億円となりました。欧州や中国を中心とした市況停滞の継続による需要軟化に加え、特に対ユーロにおいて円高が進行したことなどが、売上減の主な要因であります。

(半導体売上高)

当第1四半期連結累計期間の半導体売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ8.6%減少し1,682億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「マイコン」、「アナログ&パワー半導体」、「SoC(システム・オン・チップ)」という3つの製品群、および3つの製品群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<マイコン事業>：754億円

マイコン事業には、主に自動車向けや産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラが含まれております。

当第1四半期連結累計期間におけるマイコン事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ2.3%減少し754億円となりました。自動車向けマイクロコントローラの売上が増加したものの、主に産業機器向けや民生用電子機器向けマイクロコントローラの売上が減少したことによるものです。

<アナログ&パワー半導体事業>：547億円

アナログ&パワー半導体事業には、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーMOSFET、ミックスドシグナルIC、IGBT、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバIC、光・高周波などの化合物半導体が含まれております。

当第1四半期連結累計期間におけるアナログ&パワー半導体事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ13.0%減少し547億円となりました。主にパソコンおよび液晶テレビ向け表示ドライバICや民生用電子機器向けアナログICやディスクリートの売上が減少したことによるものです。

<SoC事業>：344億円

SoC事業には、主に携帯端末向け半導体、ネットワーク機器向け半導体、産業機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやUSBなどのパソコン周辺機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、カーナビゲーションなどの自動車向け半導体が含まれております。

当第1四半期連結累計期間におけるSoC事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ17.7%減少し344億円となりました。主に民生用電子機器向けや携帯端末向け半導体の売上が減少したことによるものです。

よるものです。

＜その他半導体事業＞：37億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当第1四半期連結累計期間におけるその他半導体事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ70.0%増加し37億円となりました。

（その他売上高）

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第1四半期連結累計期間におけるその他売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ20.7%減少し184億円となりました。

（営業損益）

当第1四半期連結累計期間の営業損益は176億円の損失で、前第1四半期連結累計期間と比べ15億円の改善となりました。売上高が減少したものの、販売費および一般管理費の削減を進めたことなどによるものです。

（経常損益）

当第1四半期連結累計期間の経常損益は176億円の損失となりました。受取保険金などの営業外収益を25億円計上した一方、支払利息などの営業外費用も25億円計上したことによるものです。

（四半期純損益）

当第1四半期連結累計期間の四半期純損益は208億円の損失となりました。

(2)財政状態

<資産、負債および純資産>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成24年6月30日)	前期末比 増(減)
総資産	8,582	7,857	△725
純資産	2,265	2,003	△262
自己資本	2,180	1,913	△266
自己資本比率(%)	25.4	24.4	△1.0
有利子負債	2,583	2,465	△119
D/Eレシオ(倍)	1.19	1.29	0.10

当第1四半期連結会計期間の総資産は7,857億円で、前連結会計年度と比べ725億円の減少となりました。当第1四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物が減少したことや、売上高の減少に伴い売掛金が減少したことなどによるものです。純資産は2,003億円で、前連結会計年度と比べ262億円の減少となりました。これは、当第1四半期連結累計期間において四半期純損失を208億円計上したことなどによるものです。

自己資本は、四半期純損失を計上したことなどにより前連結会計年度と比べ266億円減少し、自己資本比率は24.4%となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度と比べ119億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは1.29倍となりました。

<キャッシュ・フロー>

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	△292	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148	△107
フリー・キャッシュ・フロー	△440	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,151	△137
現金及び現金同等物の期首残高	3,373	1,319
現金及び現金同等物の期末残高	1,770	870

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を236億円計上したものの、税金等調整前四半期純損失を197億円計上したことに加え、たな卸資産が増加したことなどにより、181億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が108億円であったことなどにより、107億円の支出となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは287億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、137億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間の期末残高は、当第1四半期連結累計期間の期首残高と比べ449億円減少し、870億円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は412億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当連結会計年度における当社グループの設備投資の新設、除却等の具体的な計画については、前事業年度の有価証券報告書提出日時点においては確定しておりませんでした。次のとおりその計画が確定しました。

当連結会計年度における投資額は、合計200億円強を計画しております。(当社グループにおける有形固定資産(生産設備等)の発注額。)

主な投資内容としては、競争力強化のために必要な次世代製品に係る戦略投資であります。その所要資金は、主に自己資金を充当する予定であります。

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	417,124,490	417,124,490	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	417,124,490	417,124,490	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権および新株予約権付社債はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	417,124,490	—	153,255	—	88,789

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載すべき事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 417,116,700	4,171,167	—
単元未満株式	普通株式 5,290	—	—
発行済株式総数	417,124,490	—	—
総株主の議決権	—	4,171,167	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ルネサスエレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区 下沼部1753番地	2,500	—	2,500	0.00
計	—	2,500	—	2,500	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,981	81,034
受取手形及び売掛金	102,556	88,370
有価証券	20,250	6,250
商品及び製品	58,189	64,083
仕掛品	79,155	85,552
原材料及び貯蔵品	14,454	14,120
未収入金	17,405	9,928
その他	5,880	6,748
貸倒引当金	△180	△152
流動資産合計	409,690	355,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	115,949	113,868
機械及び装置（純額）	108,419	102,768
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	32,423	33,295
土地	36,210	36,210
建設仮勘定	14,198	8,722
有形固定資産合計	307,199	294,863
無形固定資産		
のれん	2,228	2,164
ソフトウェア	28,626	25,887
その他	45,027	43,207
無形固定資産合計	75,881	71,258
投資その他の資産		
投資有価証券	7,801	7,682
長期前払費用	38,228	36,340
その他	19,867	20,026
貸倒引当金	△462	△413
投資その他の資産合計	65,434	63,635
固定資産合計	448,514	429,756
資産合計	858,204	785,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,747	132,309
短期借入金	168,963	162,641
1年内返済予定の長期借入金	33,549	32,931
リース債務	8,256	7,950
未払金	43,036	42,518
未払費用	46,418	32,978
未払法人税等	5,322	3,629
製品保証引当金	385	384
事業構造改善引当金	781	324
偶発損失引当金	92	89
災害損失引当金	1,051	376
資産除去債務	25	29
その他	5,429	9,008
流動負債合計	462,054	425,166
固定負債		
長期借入金	32,580	30,304
リース債務	14,988	12,628
退職給付引当金	82,128	81,741
偶発損失引当金	*1 1,148	*1 358
資産除去債務	4,644	4,615
その他	34,162	30,616
固定負債合計	169,650	160,262
負債合計	631,704	585,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	153,255
資本剰余金	450,413	450,413
利益剰余金	△360,234	△380,991
自己株式	△11	△11
株主資本合計	243,423	222,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	△36
為替換算調整勘定	△25,686	△31,287
その他の包括利益累計額合計	△25,465	△31,323
新株予約権	26	21
少数株主持分	8,516	8,897
純資産合計	226,500	200,261
負債純資産合計	858,204	785,689

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	207,234	186,612
売上原価	142,050	129,672
売上総利益	65,184	56,940
販売費及び一般管理費	※1 84,283	※1 74,543
営業利益又は営業損失(△)	△19,099	△17,603
営業外収益		
受取利息	167	68
受取配当金	18	7
持分法による投資利益	56	—
為替差益	342	163
受取保険金	22	1,002
偶発損失引当金戻入額	—	759
その他	413	498
営業外収益合計	1,018	2,497
営業外費用		
支払利息	997	970
持分法による投資損失	—	21
固定資産廃棄損	185	177
退職給付費用	595	596
その他	411	739
営業外費用合計	2,188	2,503
経常利益又は経常損失(△)	△20,269	△17,609
特別利益		
固定資産売却益	226	200
事業譲渡益	123	—
投資有価証券売却益	8	126
特別利益合計	357	326
特別損失		
固定資産売却損	11	4
減損損失	8	1
災害による損失	※2 11,857	—
投資有価証券評価損	6	10
事業構造改善費用	—	2,401
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	11,882	2,417
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31,794	△19,700
法人税等	1,124	787
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△32,918	△20,487
少数株主利益又は少数株主損失(△)	300	270
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,218	△20,757

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△32,918	△20,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△183	△243
為替換算調整勘定	△2,128	△5,490
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△14
その他の包括利益合計	△2,320	△5,747
四半期包括利益	△35,238	△26,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,625	△26,615
少数株主に係る四半期包括利益	387	381

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31,794	△19,700
減価償却費	24,973	23,573
長期前払費用償却額	2,719	2,929
減損損失	8	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△991	173
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△13,057	△9
受取利息及び受取配当金	△185	△75
受取保険金	△22	△1,002
支払利息	997	970
持分法による投資損益(△は益)	△56	21
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△2	△115
固定資産売却損益(△は益)	△215	△196
固定資産廃棄損	185	177
事業構造改善費用	—	1,952
事業譲渡損益(△は益)	△123	—
売上債権の増減額(△は増加)	33,489	11,220
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,808	△13,755
未収入金の増減額(△は増加)	4,666	3,696
仕入債務の増減額(△は減少)	2,846	△13,240
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△19,422	△12,377
その他	△2,018	4,380
小計	△11,810	△11,377
利息及び配当金の受取額	235	147
保険金の受取額	6,000	1,002
利息の支払額	△941	△994
法人税等の支払額	△827	△2,677
特別退職金の支払額	△20,297	△981
災害損失の支払額	△1,535	△3,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,175	△18,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,137	△10,810
有形固定資産の売却による収入	17,011	305
無形固定資産の取得による支出	△3,387	△1,867
長期前払費用の取得による支出	△483	△657
投資有価証券の取得による支出	△26	△405
投資有価証券の売却による収入	132	200
事業譲渡による収入	2,032	2,598
その他	55	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,803	△10,655

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	△6,250
長期借入れによる収入	2,932	—
長期借入金の返済による支出	△1,457	△2,894
社債の償還による支出	△110,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,492	△2,730
割賦債務の返済による支出	△3,045	△1,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,062	△13,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,268	△2,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160,308	△44,933
現金及び現金同等物の期首残高	337,289	131,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 176,981	※1 87,013

【連結の範囲または持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	
(1) 連結の範囲の変更	
当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したルネサス津軽セミコンダクタ株式会社を連結の範囲に含めております。	
(2) 変更後の連結子会社の数	
58社	

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 偶発債務

オペレーティング・リース残価保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
興銀リース㈱	2,591百万円	興銀リース㈱	2,591百万円
三井住友ファイナンス& リース㈱	570 "	三井住友ファイナンス& リース㈱	570 "
東銀リース㈱	476 "	東銀リース㈱	476 "
三井住友トラスト・パナソニ ックファイナンス㈱(※)	386 "	三井住友トラスト・パナソニ ックファイナンス㈱(※)	386 "
計	4,023百万円	計	4,023百万円

(※) 平成24年4月1日付で住信・パナソニックフィナンシャルサービス㈱より社名変更しております。

債務保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
従業員の住宅ローンに対する 保証	1,024百万円	従業員の住宅ローンに対する 保証	959百万円
その他	533 "	その他	504 "
計	1,557百万円	計	1,463百万円

その他

当社グループの米国子会社は、DRAMに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、SRAMに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、フラッシュメモリに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、TF T液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成22年12月に複数のLCDパネルメーカーに対して制裁金を賦課しましたが、当社の子会社はその対象となっておりません。また、当社の米国子会社は、TF T液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国で複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。

上記の法的手続きを含む、今後発生する可能性のある損失の見積額を偶発損失引当金に計上しております。ただし、今後の進展にともない、この見積額は増減する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目および金額

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
研究開発費	47,055百万円	41,168百万円
従業員給料手当	15,356 "	13,157 "
退職給付費用	998 "	1,046 "

※2 災害による損失

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

操業休止の固定費	10,711百万円
たな卸資産廃棄損	620 "
固定資産の修繕費	147 "
リース解約損失	44 "
固定資産の廃棄損	42 "
その他	293 "
計	11,857百万円

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	106,337百万円	81,034百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△397 "	△271 "
有価証券	71,041 "	6,250 "
現金及び現金同等物	176,981百万円	87,013百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)および当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益(△損失)金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益(△損失)金額(円)	△79.64	△49.76
(算定上の基礎)		
四半期純利益(△損失)金額(百万円)	△33,218	△20,757
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△損失)金額 (百万円)	△33,218	△20,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	417,122	417,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	平成23年5月27日に、 2011年満期ユーロ円建転 換制限条項付転換社債型 新株予約権付社債を全額 満期償還しました。	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(早期退職優遇制度の実施)

当社は、平成24年8月9日付の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議によ
って、早期退職優遇制度の実施を決議いたしました。

(1)実施理由

当社は、平成22年4月の合併以降、営業利益率2桁を実現する安定的成長を目指してまいりましたが、平成23年度は東日本大震災やタイの洪水の影響に加え、世界経済の停滞などにより売上高は大きく
減少しており、業績の回復が急務になっております。

このような状況の中、更なる収益基盤の強化に向け、生産効率化および財務基盤の強化などをより一
層加速すべく、早期退職優遇制度を実施することとしました。

(2)制度概要

- ①対象者 当社および国内連結子会社社員
- ②募集人員 5千数百名
- ③募集期間 平成24年9月18日から9月26日の間
- ④退職日 平成24年10月31日
- ⑤優遇措置 通常の退職金に特別加算金を加算して支給する。また希望者に対し、外部の就職支援
会社による再就職支援を実施する。

(3)損失見込額

募集が開始されていないため、現時点において当該募集による損失を合理的に見積ることは困難であ
ります。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

「注記事項 四半期連結貸借対照表関係 ※1 偶発債務 その他」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上 村 純 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石 黒 一 裕 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 花 藤 則 保 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年8月9日付の会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議によって、早期退職優遇制度の実施を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【会社名】	ルネサスエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	Renesas Electronics Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤尾 泰
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長赤尾 泰は、当社の第11期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年 6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。